

しずおかフィナンシャルグループ
2023年度 第3四半期決算の概要

2024年 2月

Xover
— 新時代を拓く

2023年度第3四半期決算の概要（連結）

	(億円、%)	2023年度 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
連結粗利益	2期振り増益	1,276	+92	+7.8
営業経費（△）		731	+11	+1.5
持分法投資損益		15	+12	+393.5
連結業務純益^{※1}	3期振り増益	563	+91	+19.3
与信関係費用（△）		27	△9	△24.1
株式等関係損益		217	+98	+82.3
連結経常利益	2期連続増益	758	+200	+35.9
特別損益		△198	△197	—
税引前四半期純利益		560	+3	+0.6
法人税等合計（△）		160	△0	△0.1
連結四半期純利益^{※2}	2期振り増益	401	+4	+1.0
ROE（純資産基準）		4.6	△0.1	—
ROE（株主資本基準）		5.7	△0.1	—

※1 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

2023年9月実施 固定資産評価見直しによる第3四半期決算への影響

影響額	影響控除後	要因
—	—	
△16	746	対象資産に関する減価償却費が減少
—	—	・減価償却費 △17億円
+16	547	・外形標準課税 +2億円
—	—	
+150	67	将来の費用等を前倒しで一括計上するとともに、
+165	593	政策投資株式の売却益を活用し、影響を極小化
△192	△6	・株式等関係損益 +150億円
		・特別損失 △192億円
△27	587	
△6	165	
△21	422	（見込：2023年度減価償却費 △30億円）

	(億円、%)		
【参考:上記要因除き】	2023年度 第3四半期	前年同期比	進捗率 〔2023年5月〕 〔公表値対比〕
連結経常利益	593	+35	74.1
連結四半期純利益	422	+25	75.3

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

	(億円、%)	2023年度 第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
業務粗利益		1,154	+81	+7.5
資金利益		958	+39	+4.2
役務取引等利益		191	+33	+20.7
特定取引利益		6	△6	△49.5
その他業務利益		△1	+15	△92.8
(うち国債等債券関係損益)		(10)	(+93)	(△111.5)
(うち外為売買損益)		(△17)	(△81)	(△127.3)
経費(△)		658	+4	+0.6
実質業務純益*		496	+77	+18.3
一般貸倒引当金繰入額(△)		△9	+6	△39.8
業務純益		505	+71	+16.3
臨時損益		196	+109	+126.7
うち不良債権処理額(△)		26	△17	△39.4
うち株式等関係損益		216	+97	+82.5
経常利益		701	+180	+34.6
特別損益		△207	△209	—
税引前四半期純利益		493	△29	△5.5
法人税等合計(△)		137	△2	△1.1
四半期純利益		356	△27	△7.0
与信関係費用(△)		17	△11	△40.0

* 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外の主要グループ会社

	静岡経営コンサルティング		静岡リース	
	2023年度 第3四半期	前年同期比	2023年度 第3四半期	前年同期比
売上総利益	11	+3	25	+0
経費(△)	9	+3	12	△0
経常利益	3	+0	13	+0
四半期純利益	2	+0	9	+0

	静岡キャピタル		静岡ティーエム証券	
	2023年度 第3四半期	前年同期比	2023年度 第3四半期	前年同期比
売上総利益	4	+0	54	+3
経費(△)	2	+0	40	+3
経常利益	3	+0	14	△0
四半期純利益	1	△0	10	△0

主要グループ会社の取組状況

静岡経営コンサルティング

M&A分野を中心に、コンサルティング件数は引き続き増加基調を維持。専門人材の増強により、クレジット等新分野を含む案件への対応力を強化

静岡リース

東証カーボンプレジット市場への参加等、地域のGX推進を牽引する支援メニューを強化。与信関係費用の減少等もあり、損益面は堅調に推移

静岡キャピタル

ベンチャーファンドを通じたIPO投資や地域企業の事業承継支援に注力。2024年1月には地域企業と連携し、県内企業の起業支援プログラムを開始

静岡ティーエム証券

相場環境の改善を背景に、投信・ラップを中心に預り資産残高は着実に増加。ストック収益重視の営業体制の浸透により、獲得収益の安定化を図る

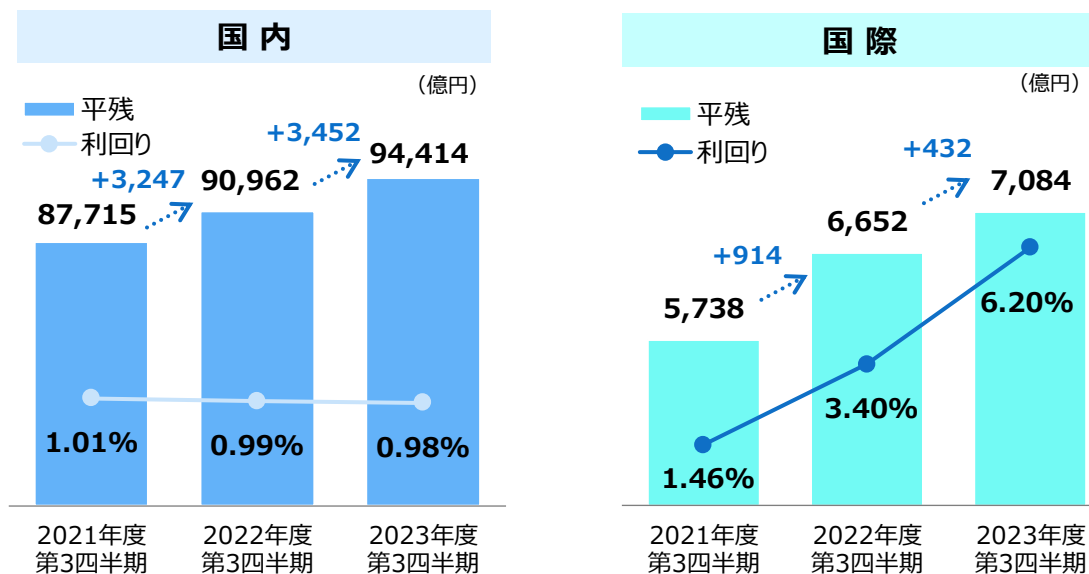
資金利益 (静岡銀行単体)

国内業務部門の順調な推移を主因に、資金利益全体では前年同期比+39億円増加

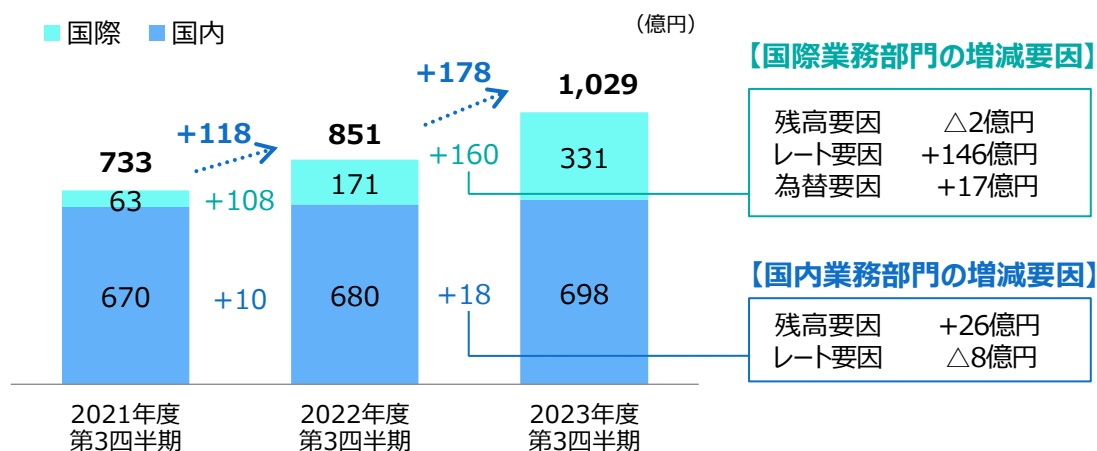
資金利益の内訳

(億円)	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比
資金利益	927	919	958	+39
国内業務部門	836	843	877	+34
貸出金利息	670	680	698	+18
有価証券利息配当金	157	154	178	+25
うち債券	14	30	66	+36
うち投信	30	4	7	+3
資金調達費用(△)	9	6	10	+4
うち預金等利息(△)	9	7	6	△1
その他	18	16	11	△4
国際業務部門	91	76	81	+5
貸出金利息	63	171	331	+160
有価証券利息配当金	63	100	203	+102
うち債券	35	73	190	+118
うち投信	20	10	9	△1
資金調達費用(△)	37	225	561	+336
うち預金等利息(△)	8	97	295	+198
その他	2	30	108	+78

貸出金残高 (平残)・利回り推移



貸出金利息の推移



貸出金（静岡銀行単体）

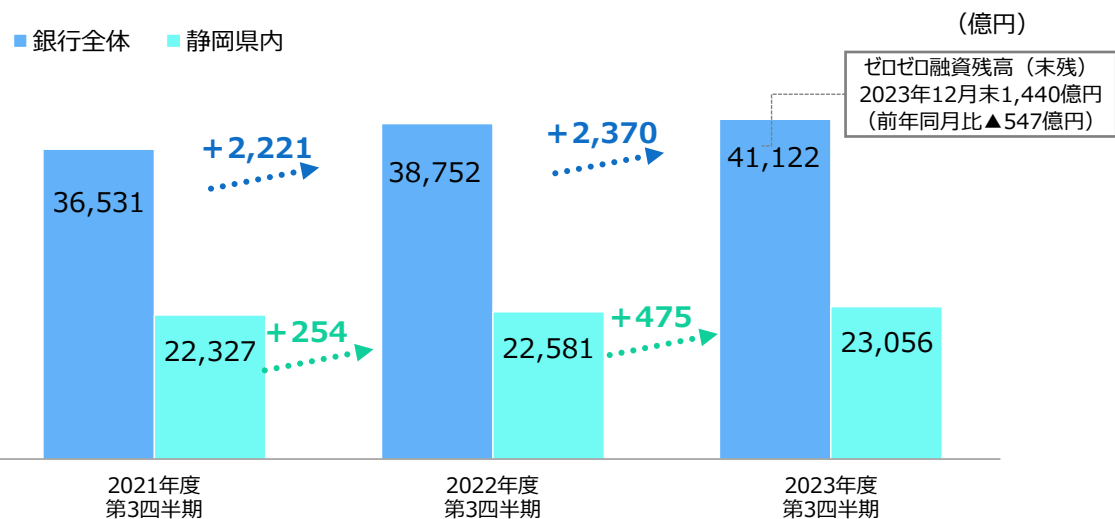
総貸出金残高（平残）は中小企業向け・消費者ローンを中心に増加（年率+3.9%）

貸出金残高（平残）

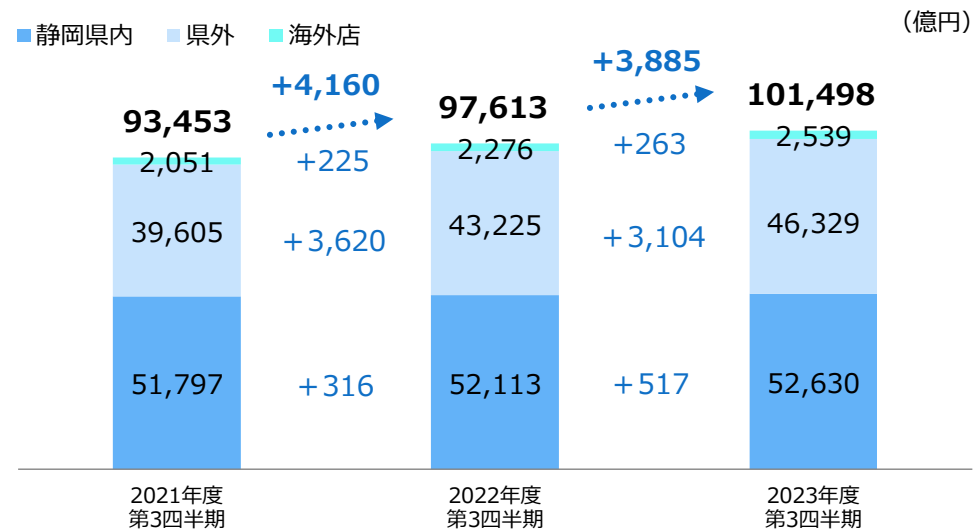
	2023年度 第3四半期	前年同期比	年率
総貸出金	10兆1,498億円	+3,885億円	+3.9%
中小企業向け貸出金	4兆1,122億円	+2,370億円	+6.1%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,602億円	△78億円	△0.4%
消費者ローン	3兆8,110億円	+1,459億円	+3.9%
外貨建貸出金	6,587億円	+301億円	+4.7%

残高要因 △49億円 為替要因 +350億円

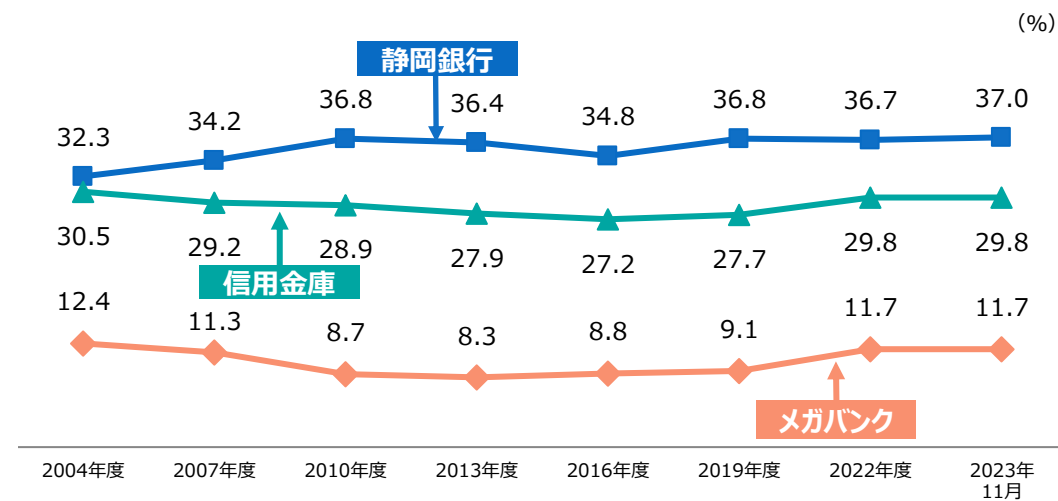
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高（地域別内訳）



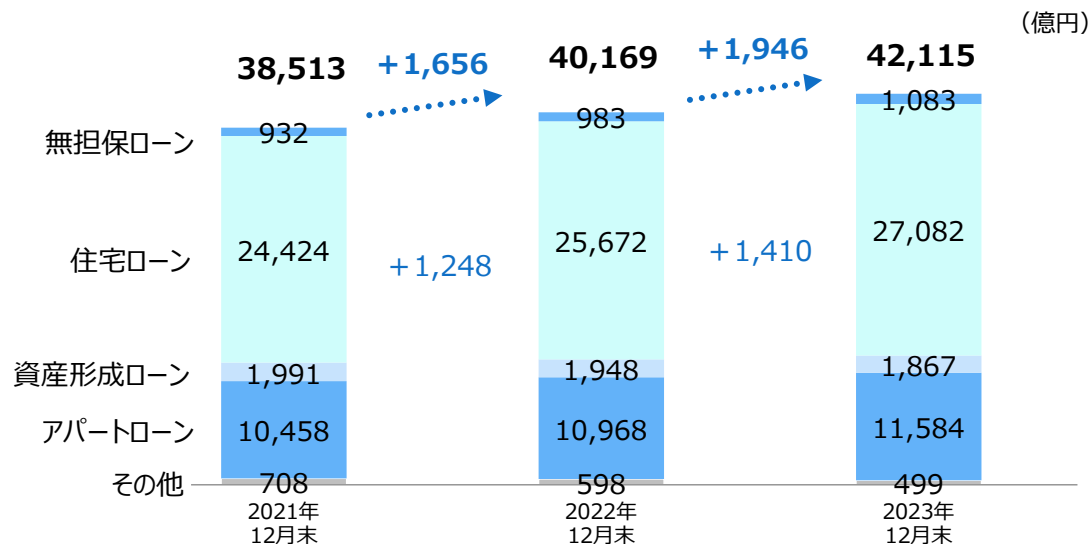
静岡県内貸出金シェアの推移



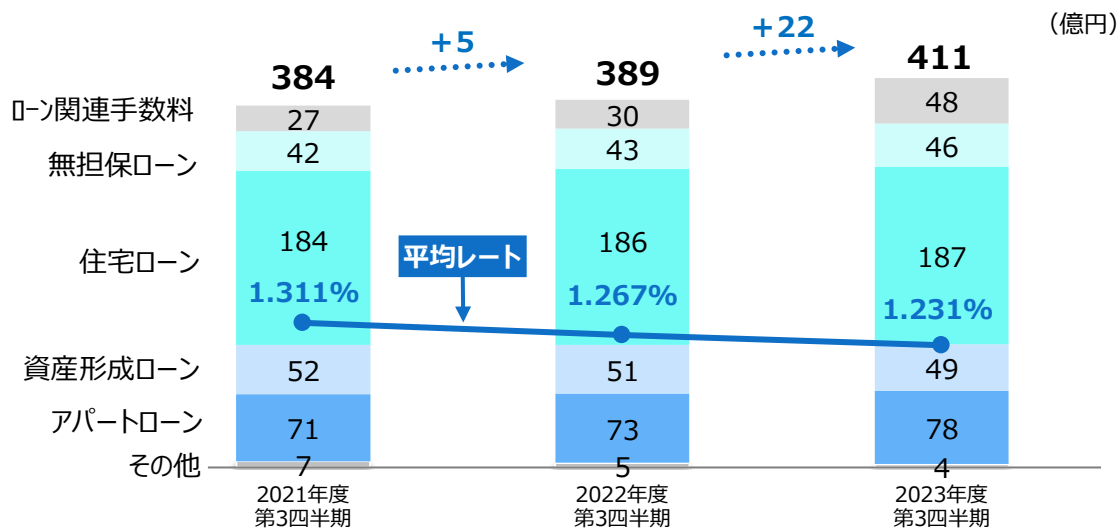
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン、アパートローン等残高は増加基調を維持。ローン関連手数料を含めた収入は前年同期比+22億円増加

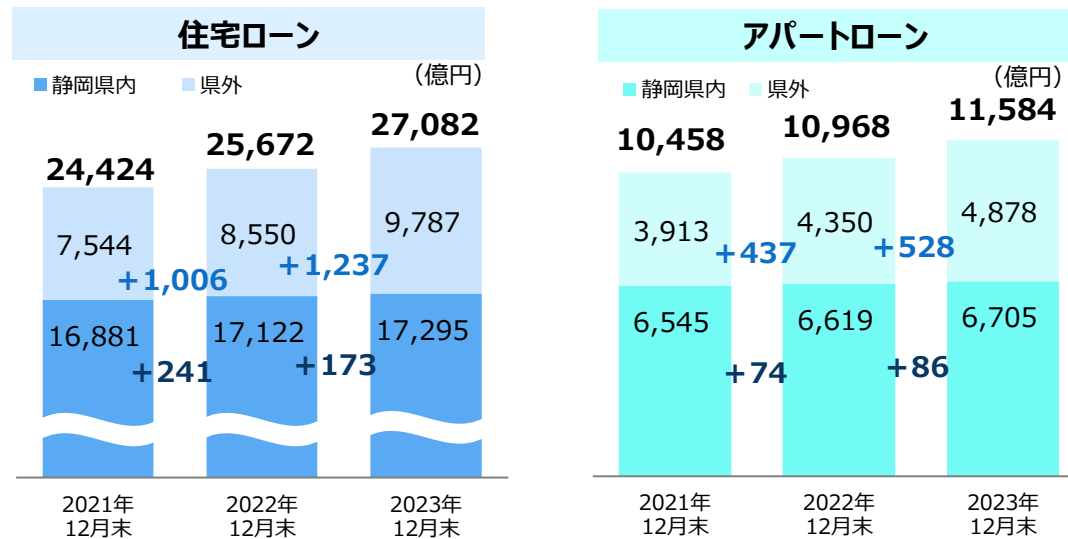
末残推移



利息額、手数料およびレートの推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(末残)



延滞率・入居率の状況

延滞率 (3か月以上)	2021年12月末	2022年12月末	2023年12月末
住宅ローン	0.11%	0.09%	0.10%
アパートローン	0.17%	0.02%	0.04%
資産形成ローン	0.27%	0.29%	0.31%

賃貸用不動産入居率	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末
静岡県内	92.5%	93.5%	94.0%
県外	93.3%	94.1%	95.1%

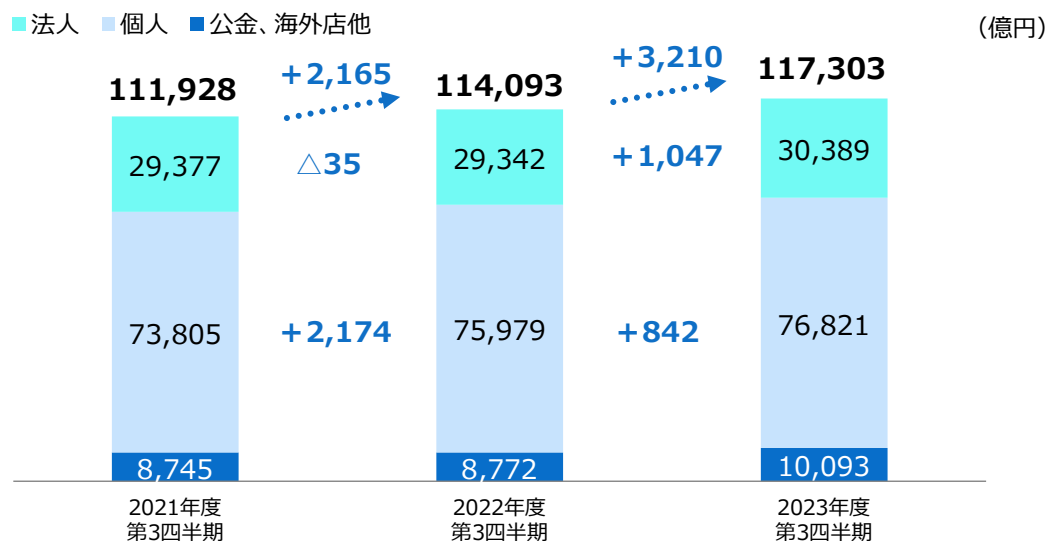
預金（静岡銀行単体）

総預金残高（平残）は、法人預金・個人預金ともに増加基調を維持（年率+2.8%）

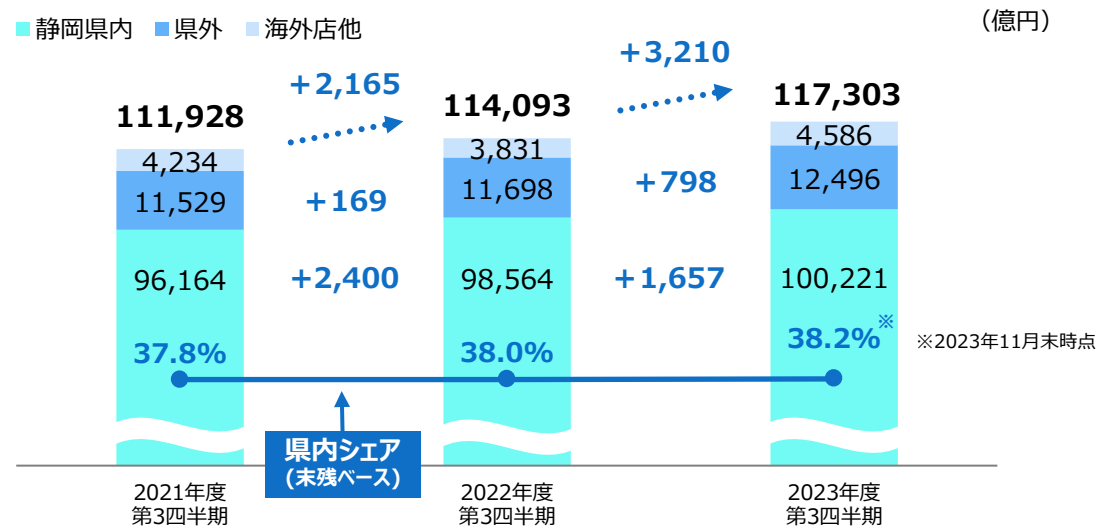
預金残高（平残）の推移

	2023年度 第3四半期	前年同期比 増加額	年率
総預金	11兆7,303億円	+ 3,210億円	+ 2.8%
静岡県内預金	10兆221億円	+ 1,657億円	+ 1.6%
法人預金	3兆389億円	+ 1,047億円	+ 3.5%
個人預金	7兆6,821億円	+ 842億円	+ 1.1%
公共預金	3,331億円	△42億円	△ 1.2%
譲渡性預金	1,363億円	+ 474億円	+ 53.2%

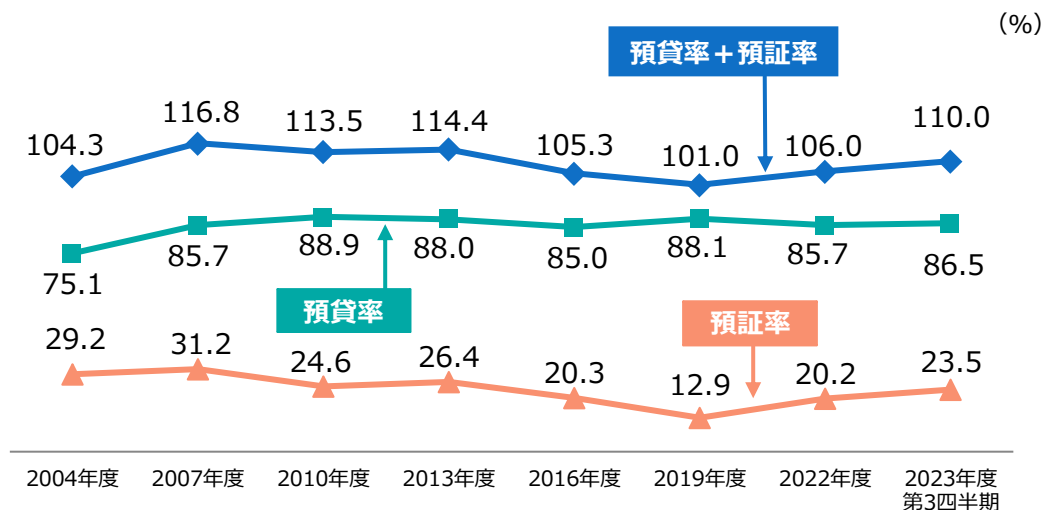
預金残高（平残）



預金残高（地域別内訳）



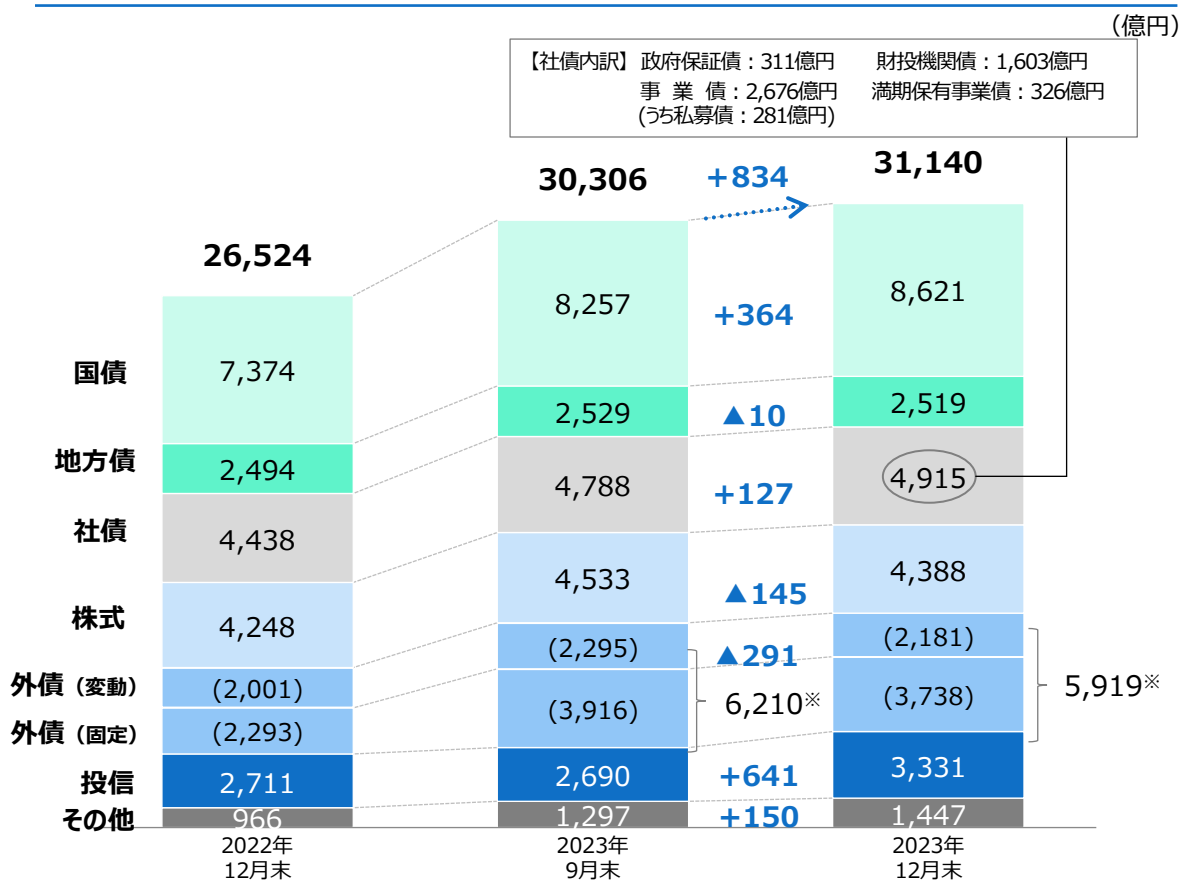
預貸率・預証率の推移（NCD除き）



有価証券（静岡銀行単体）

市場環境の変化を見極めながら、有価証券ポートフォリオを運営。全体では+2,834億円の評価損益を維持

有価証券の状況



※2023年9月末・12月末残高には欧州静岡銀行からの移管分を含む

〔平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く）〕

※先物を除く

	2022年12月末	2023年9月末	2023年12月末
円債	6.41年	7.34年	7.12年
外債*	2.65年	2.52年	1.13年

有価証券関係損益

(億円)	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	254	381	+127
うち円債	30	66	+36
うち外債	73	190	+118
うち投信（うち解約損益）	15 (2)	16 (4)	+2(+2)
うち投資事業組合	35	8	△27
国債等債券関係損益	△83	10	+93
うち売却益	136	156	+20
" 売却損・償還損(△)	219	146	△73
株式等関係損益	118	216	+97
うち売却益	119	219	+100
うち売却損・償却(△)	1	4	+3

有価証券評価損益の推移

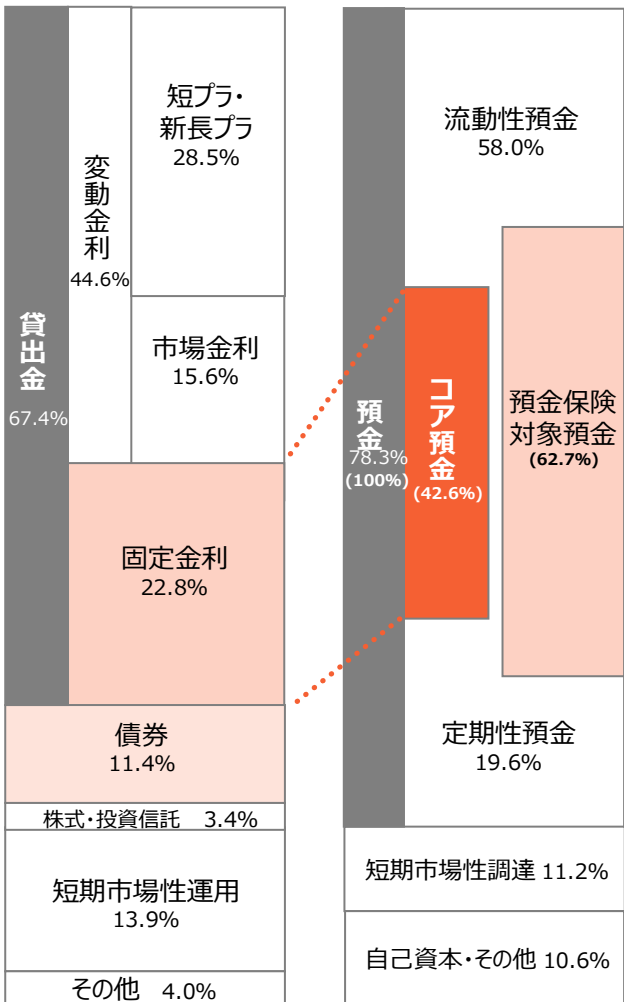
(億円)	2022年 12月末	2023年 9月末	2023年 12月末	ヘッジ考慮後	2023年 9月末比
有価証券評価損益	+2,558	+2,585	+2,834	+2,810	+249
株式	+3,224	+3,549	+3,402	-	△147
円債	△370	△498	△339	△359	+158
外債	△403	△645	△323	△328	+322
投信	△15	+36	△44	-	△80
投資事業組合等	+122	+143	+139	-	△4

金利の上昇は短期的には評価損益にマイナスとなるが、円貨バランスシート全体ではポジティブに作用し、収益性の向上を見込む

円貨バランスシートの構成（2023年12月）

資金調達の7割超を預金が占め、うち安定かつ金利感応度が低いコア預金は預金全体の4割超

資産（100%） 14兆1,802億円 負債・資本（100%）



預金調達構造

- ・小口分散の効いた個人預金を中心に、安定した調達基盤を構築
- ・預金保険の対象は預金全体の6割超

預金者別	2020年3月末	2023年9月末
個人預金	71.5%	70.0%
法人預金	24.2%	27.0%
その他	4.3%	3.1%

金額階層別	2020年3月末	2023年9月末
～1,000万円	49.2%	44.3%
1,000万円～1億円	30.3%	33.3%
1億円～	20.4%	22.4%

円貨バランスシート 評価損益の変化（10bpv）

（単位：億円）

資産		負債・資本	
10bpv	▲287	10bpv	+303
うち貸出金	▲151	うち預金	+226
うち債券	▲136	うちコア預金	+207
資産・負債・資本の合計（10bpv）		+16	

※10bpv：資産・負債等について、時価評価したと仮定した場合における金利バラレル+0.1%上昇時における評価損益の変化を表しており、資産+負債・資本の10bpv合計がプラスの場合、評価損益・将来収益にプラスに働くことを示す

長期金利、短期金利変動のシナリオと影響

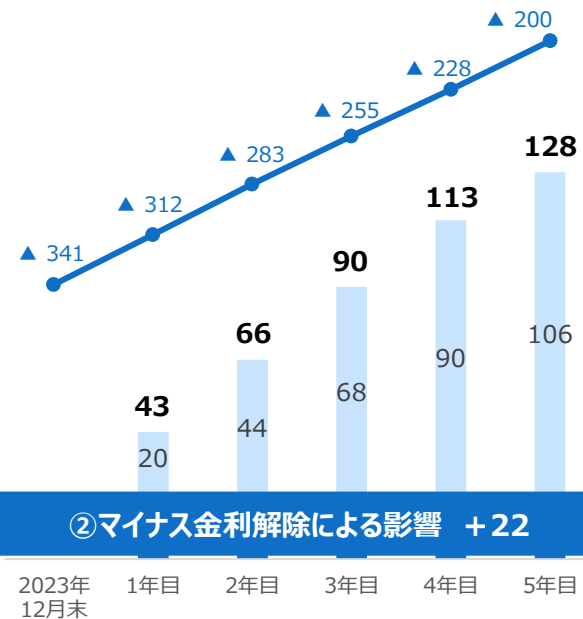
金利上昇のステージ	内容・影響
①YCC撤廃 （10年金利1.0%水準）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の債券投資の利回り上昇 ・市場性の固定金利貸出の新発レートが上昇
②政策金利引上げ （マイナス金利⇒0%）	<ul style="list-style-type: none"> ・市場金利貸出の金利更改の都度利回りが上昇

【金利変動に伴う資金利益への影響】

<前提条件>（2023年12月末のポートフォリオに基づき試算）

- ・10年金利が2023年12月末時点の0.61%から1.0%に+0.39%上昇したと仮定
- ・固定金利貸出金の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して更改
- ・円貨債券の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して同額を買入

①YCC撤廃 (円貨資金利益：億円)
円債評価損 (評価損益：億円)



金利上昇による収益効果

128 億円/年
（金利引上後、5年目）

ROEの向上（概算）

+1.1%

②マイナス金利解除による影響 +22

外貨ポートフォリオ運営

外貨ポートフォリオ運営においては、外貨の運用・調達ともに多様化しており、外貨資金利益全体ではプラスを確保
2024年度以降、米国の政策金利低下が見通される中、資金利益は増加に転じる見込み

外貨（米ドル）ポートフォリオの構造（2023年12月）

- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保
- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築

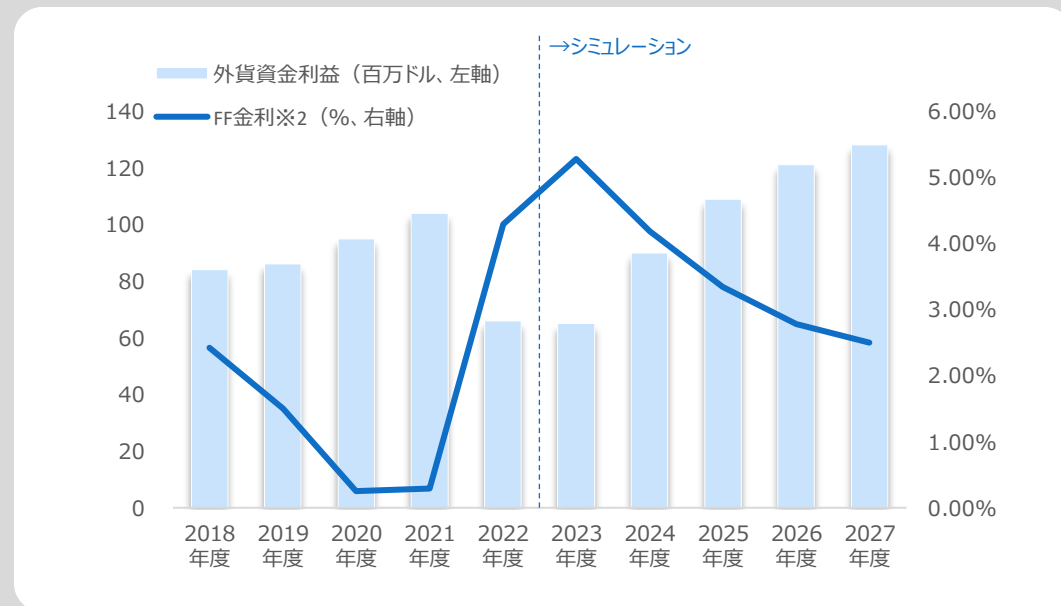
資産	負債
貸出金等 42%	短期市場調達 67%
市場性運用 15%	
債券 39%	
その他 4%	中長期市場調達 13%
	顧客預金 20%

【外貨ポートフォリオ運営の特徴】

- 1. 中長期市場調達**
調達方法や年限、地域の分散を重視
借入金：日銀・JBIC借入
有担保調達：円との長期交換による通貨スワップ
- 2. 顧客預金**
地域や業種等の分散とともに滞留性を重視
- 3. 貸出金**
利回り重視に加え、全て変動金利型の貸出金で構成
金利変動に依らず一定のスプレッドを確保
- 4. 債券**
外国国債等、流動性が特に高い資産が大半を占め、
資金化が容易な債券を保有

外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

- 2022年度より継続的に実施している米ドル債の入替オペレーション等、資産サイドの利回り向上により、FF金利のピークが見込まれる2023年度迄は前年度比減少も、以降は増加に転じる見通し



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益 ※2 FF金利は市場参加者による見通し
(2023年12月末時点のポートフォリオに基づく試算)

米ドル債の入替オペレーションの効果

	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 12月末迄累計
売却	928億円	648億円	644億円
買入	655億円	1,080億円	1,567億円
売却損益	△101億円	△28億円	△17億円

高利回り債への入替による
資金利益、評価損益の改善効果

入替を実施しない場合との比較

- ① 資金利益（年換算） **+46億円改善**
- ② 2023年12月時点 評価損益 **+164億円改善**
(実現損考慮後+17億円)

金利変動による収益効果

89 億円/年
(5年後)

ROEの向上（概算）

+0.7 %

※アセットスワップ取引を除く

役務取引等利益

役務取引等利益は、グループ機能の発揮によりコンサルティング手数料等が増加し、引き続き増加基調を維持

役務取引等利益

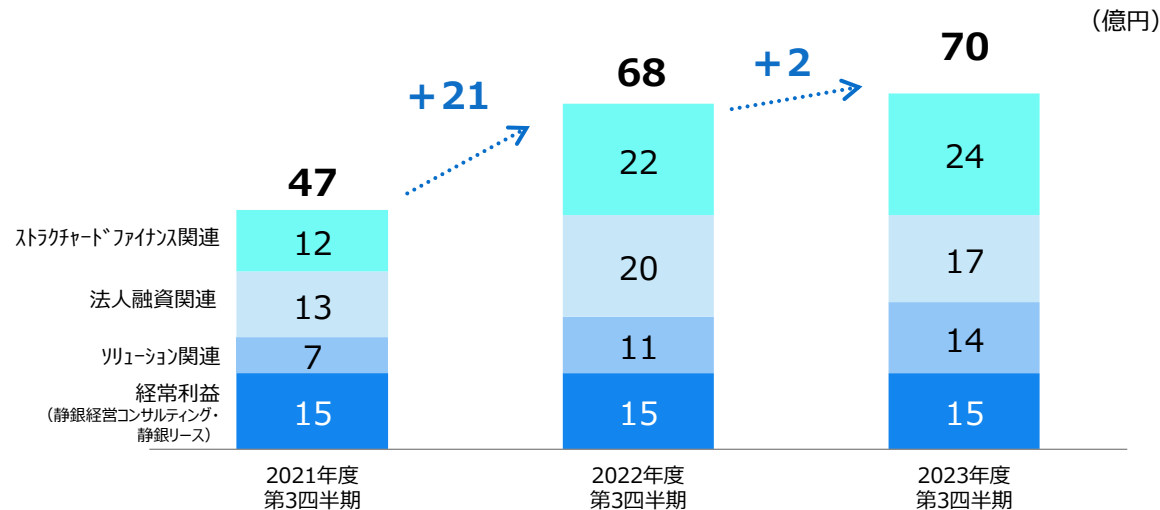
(億円)	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
【連結】役務取引等利益	233	276	326	+49
【静岡銀行単体】役務取引等利益	112	158	191	+33
役務取引等収益	229	256	286	+29
役務取引等費用（△）	117	98	95	△3

※うち団信配当金増加による減少分△5億円

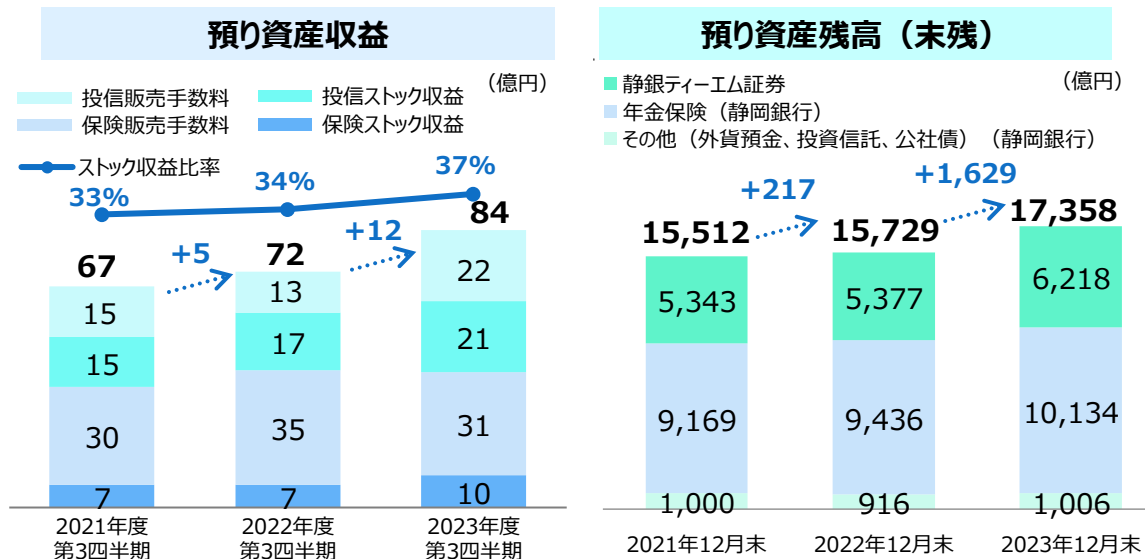
主要利益項目

法人営業関連	47	68	70	+2
ストラクチャードファイナンス関連	12	22	24	+1
法人融資関連（シンジケートローン等）	13	20	17	△2
ソリューション関連 （ビジネスマッチング、補助金支援等）	7	11	14	+3
静岡銀行経営コンサルティング・静岡リース（経常利益）	15	15	15	+1
その他融資関連（住宅ローン取扱手数料等）	30	28	43	+15
預り資産関連	67	72	84	+13
静岡銀行（保険・投信）	39	44	43	△1
静岡ティーエム証券（投信）	29	28	41	+13
為替手数料（収支）	42	40	40	△0
【静岡銀行単体】特定取引利益	7	13	6	△6

法人関連収益（静岡銀行・静岡経営コンサルティング・静岡リース）

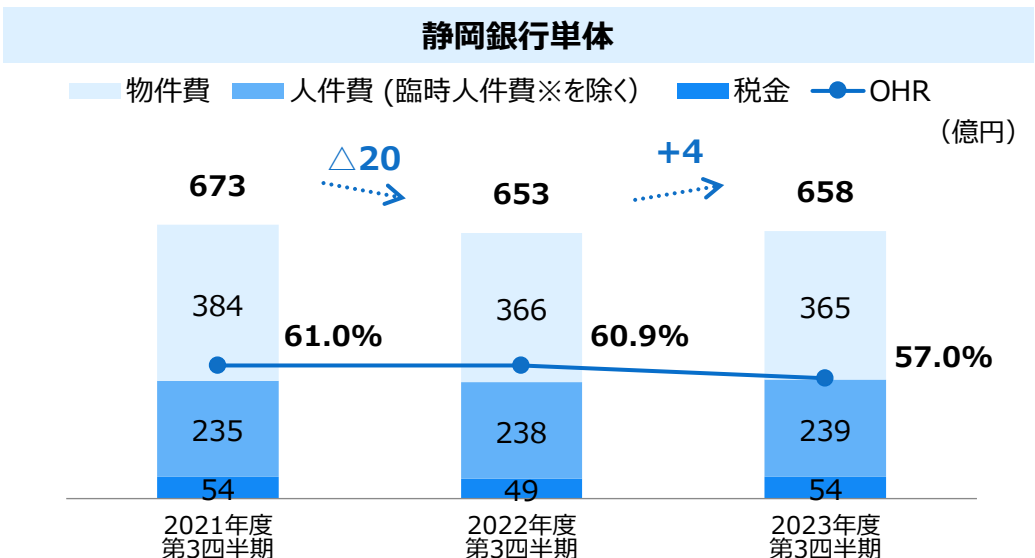
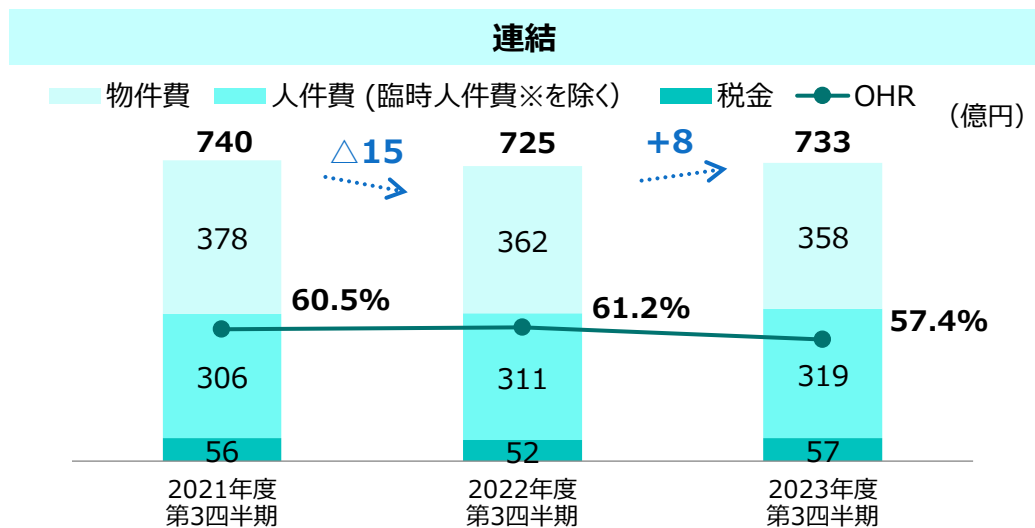


預り資産収益・残高（静岡銀行・静岡ティーエム証券）



経費全体は増加したものの、トップラインの伸長により連結OHRは57.4%（前年同期比△3.8pt）へと低下

経費およびOHRの推移



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	△4億円	減価償却費△17億円、ソフトウェア利用料等+7億円
人件費	+7億円	ベースアップによる給与増加 +6億円
税金	+5億円	静岡銀行 +5億円（消費税等）
合計	+8億円	

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	△1億円	減価償却費△18億円（固定資産評価見直し要因△17億円） ソフトウェア利用料+6億円、SFGへの経営管理料+10億円
人件費	+1億円	給与等 +1億円
税金	+5億円	外形標準課税+3億円、消費税 +2億円
合計	+4億円	

【固定資産評価見直しの影響】

	物件費全体	うち次世代勘定系システム関連
2023年度第3四半期 (実績)	△17	△11
2023年度 (見通し)	△30	△19

与信関係費用（静岡銀行単体）

与信関係費用全体で前年同期比減少し、引き続き低水準で推移

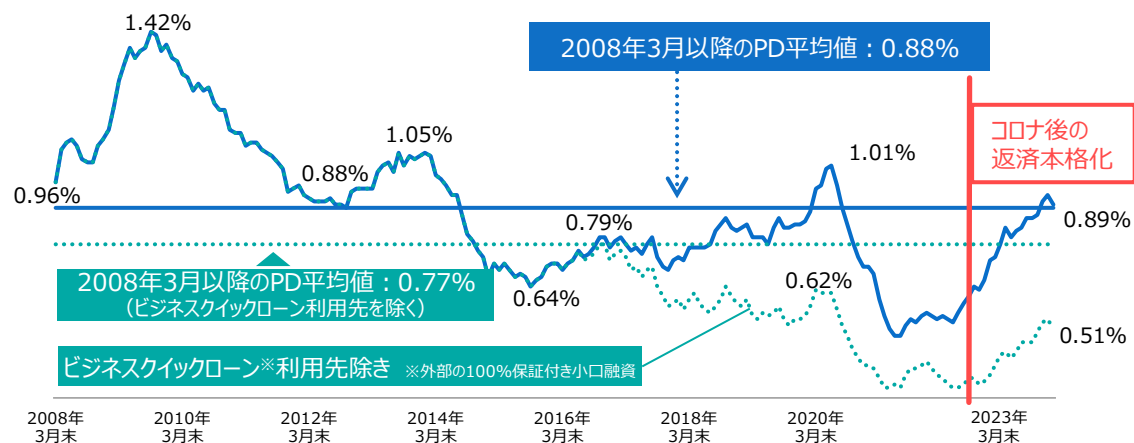
与信関係費用の内訳

(億円)	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年 同期比
【連結】与信関係費用	47	35	27	△9
【静岡銀行単体】与信関係費用	37	28	17	△11
一般貸倒引当金繰入額	21	△15	△9	+6
個別貸倒引当金繰入額	14	41	23	△18
その他不良債権処理額 ※	2	2	3	+1

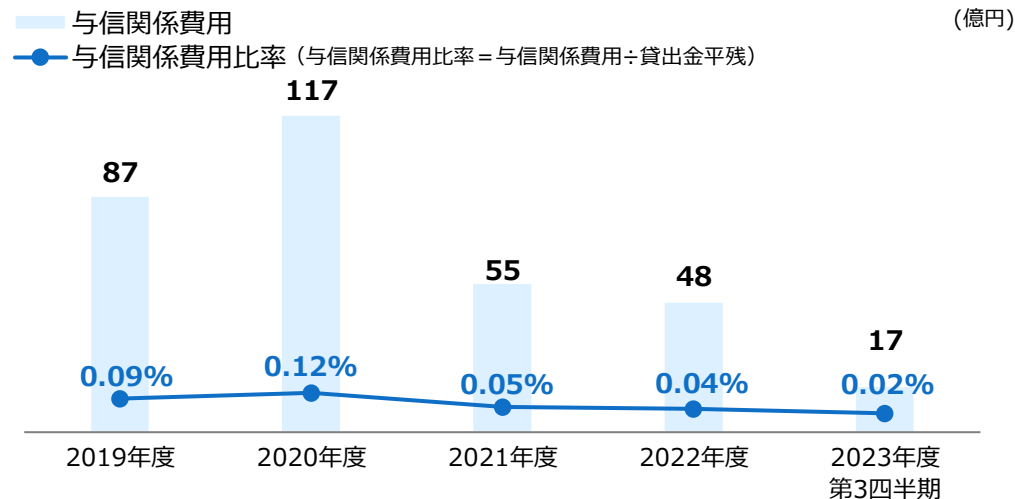
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

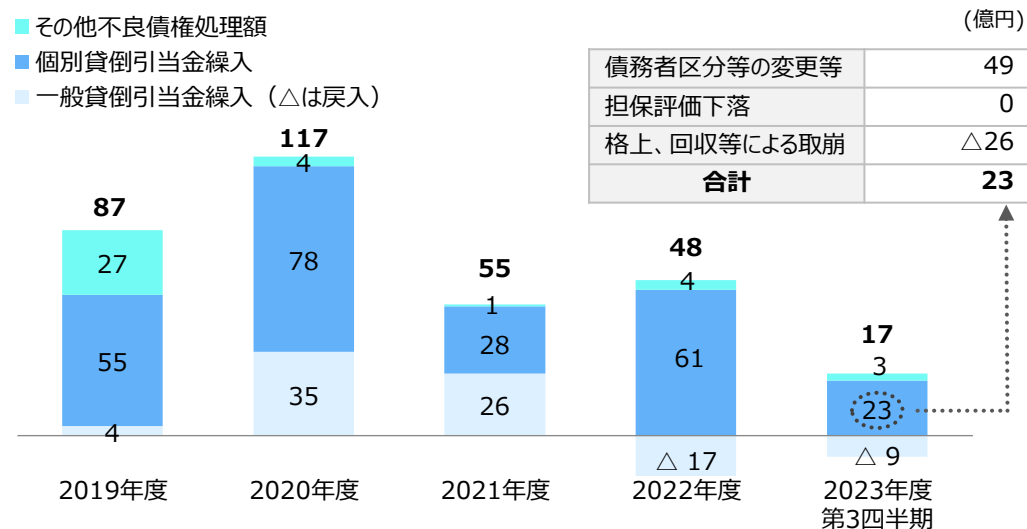
※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



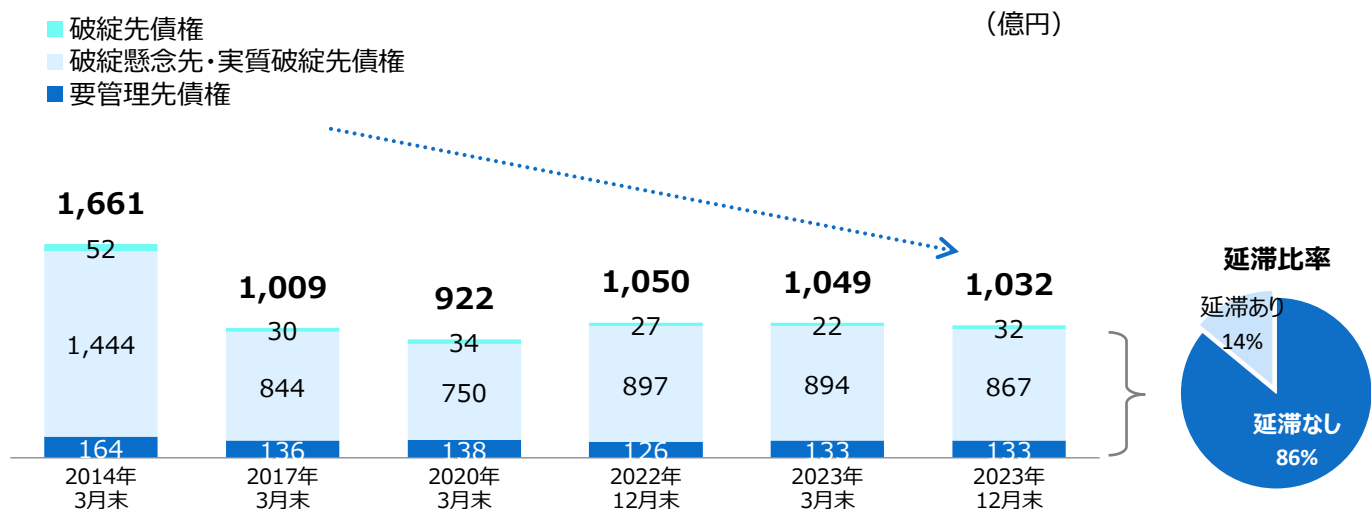
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



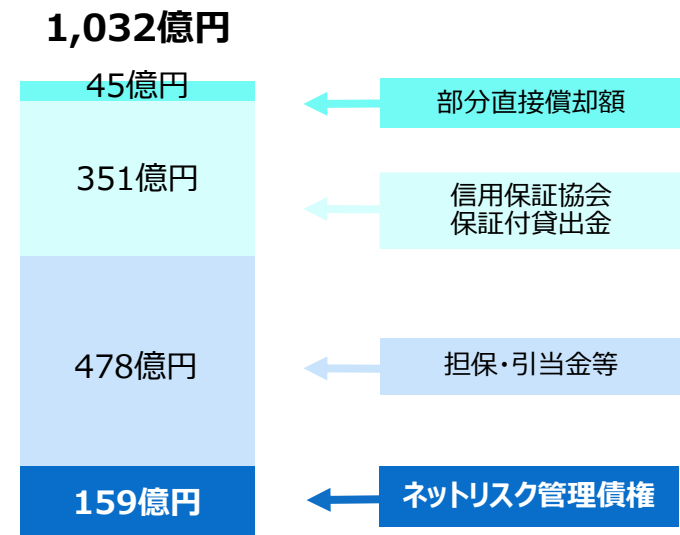
項目	金額 (億円)
債務者区分等の変更等	49
担保評価下落	0
格上、回収等による取崩	△26
合計	23

リスク管理債権は減少傾向にあり、リスク管理債権比率は低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



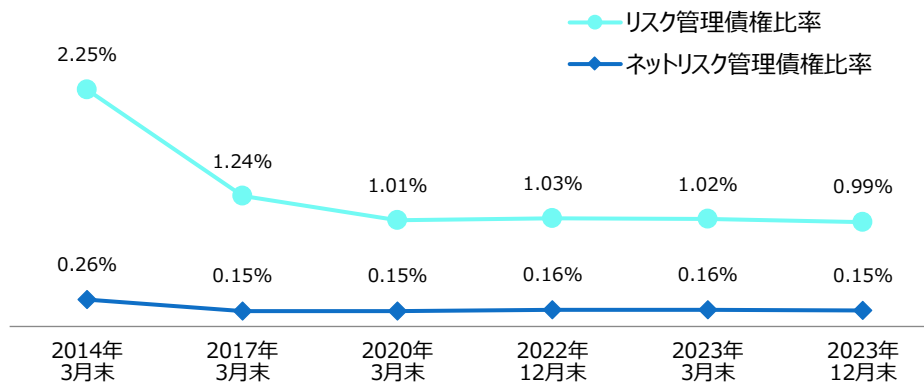
EL（今後1年間の期待損失額）：10億円

不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2022年度	2023年度 第3四半期
新規発生	+345	+187
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△280 (△243)	△203 (△188)
リスク管理債権	1,049	1,032

項目	金額
本人弁済・預金相殺	△34
担保処分・代位弁済	△94
債権売却・直接償却	△28
格上	△31

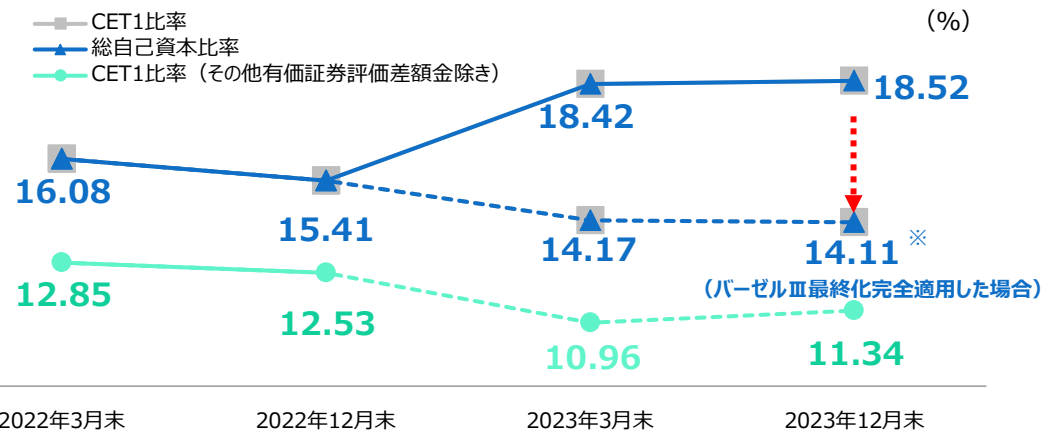
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

総自己資本比率およびCET1(普通株式等Tier1)比率は18.52% (2023年3月末比 +0.1pt)
2023年12月末時点のバーゼルⅢ最終化の完全適用後の試算値は14.11%

自己資本比率



2022年3月末 2022年12月末 2023年3月末 2023年12月末
※ バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	(億円)	2022年3月末	2022年12月末	2023年3月末	2023年12月末	2023年3月末比
自己資本※		9,654	9,552	10,061	10,071	+10
CET1		9,654	9,552	10,061	10,071	+10
その他有価証券評価差額金除き		7,716	7,767	7,782	8,093	+311
その他Tier1		—	—	—	—	—
Tier2		—	—	—	—	—
リスク・アセット		60,012	61,978	54,593	54,366	▲227
信用リスク・アセットの額		56,721	58,568	52,836	52,543	▲293
マーケット・リスク相当額に係る額		202	224	6	5	▲1
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		3,090	3,186	1,751	1,819	+67

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

(参考) バーゼルⅢ最終化の影響

【主な影響】

① 事業法人向け与信LGD※1設定値引下げ (金融当局設定値)

2022年3月	2023年3月	
45%	40%	⇒リスク・アセットの減少要因

② スケーリングファクター※2の廃止 (金融当局設定による廃止)

2022年3月	2023年3月	
1.06倍	(廃止)	⇒リスク・アセットの減少要因

※1 デフォルト時損失率 (1-回収額) ※2 内部格付手法における信用リスク・アセット額に乗じる掛け目

③ 資本フロア※3の段階適用 ⇒リスク・アセットの増加要因

2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月	2028年3月
50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

⇒ 適用当初はフロア適用に至らず。2028年3月期にかけて段階的に引き上げられ、リスク・アセットが増加する見通し

※3 リスク・アセットの下限值

銀行勘定の金利リスク (IRRBB) (連結ベース 2023年12月末)

■ 重要性テスト結果: **ΔEVE** (Economic Value of Equity)
(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額)

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果(※)
470億円	10,071億円	4.6% ≤ 15%

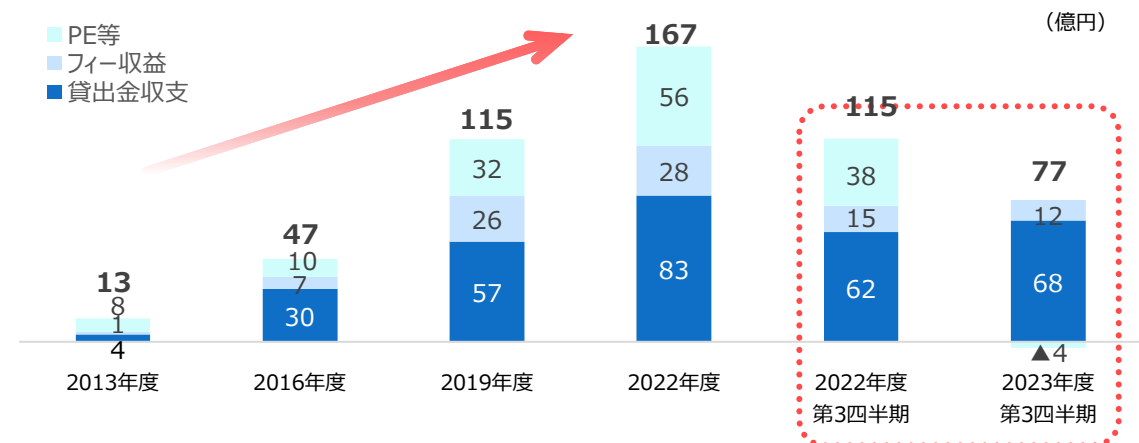
※ 金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ **ΔNII** (Net Interest Income) : **71億円**
(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額)

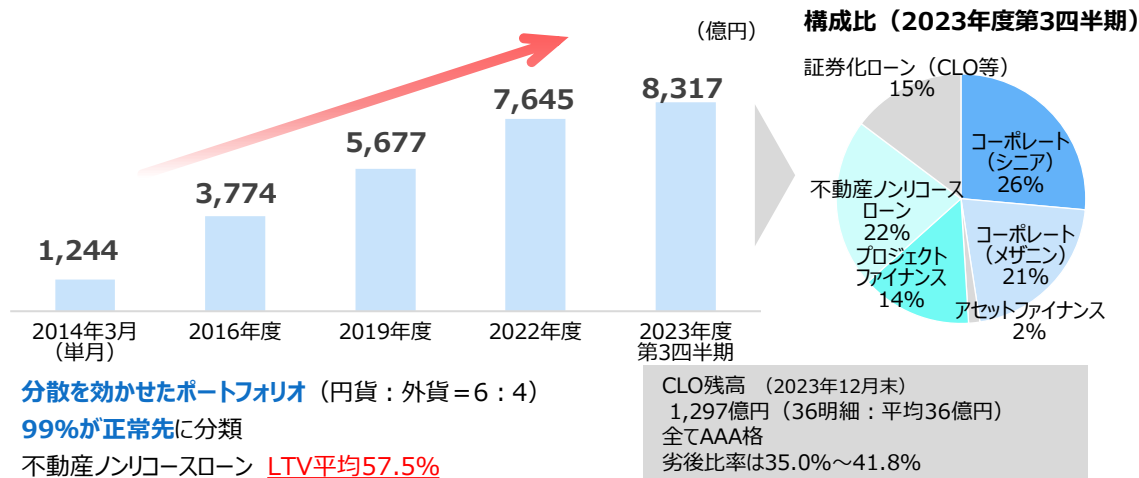
ストラクチャードファイナンス

2013年度の取組み開始以降、適切なリスク・リターン分析のもと、投融資分野の開拓に取組み、獲得収益を拡大
 IPO減少等によるExitの遅れや外貨調達コストの増加を背景に、プライベートエクイティ投資収益が足元で減少するも、評価損益は順調に増加

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比



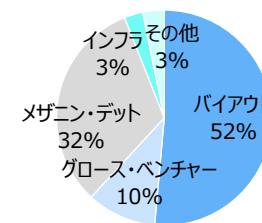
SF貸出金の収益性指標	2022年度 第3四半期	2023年度 第3四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	1.06%	1.06%	△0.01pt
RORA (リスク・アセット対比利益率)	1.82%	1.83%	+0.01pt

分散を効かせたポートフォリオ (円貨: 外貨 = 6 : 4)
 99%が正常先に分類
 不動産ノンリコースローン LTV平均57.5%

プライベートエクイティ投資

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間の利回りは8%以上の水準を確保

構成比 (2023年度第3四半期)



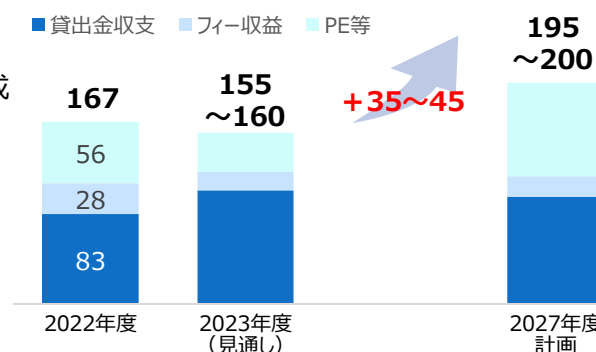
【プライベートエクイティ投資の実績推移 (私募リート・不動産ファンドを除く)】

(億円)	2013年度	2016年度	2019年度	2022年度	2023年度 第3四半期
出資コミット額 (年間)	47	89	108	219	147
出資コミット額 (累計)	140	367	661	1,290	1,468
うち国内	140	277	455	632	649
うち海外	0	90	206	659	819
投資損益 (年間)	7	2	17	44	△6
評価損益 (期末時点)	+12	+5	+36	+101	+117

今後の取組方針

- ROA・RORAを意識した残高の積上げ
- LBOローンや不動産ノンリコースローンの案件組成による収益獲得
- 組成案件のディストリビューションと既往アセットの売却を通じた資産回転型ビジネスの収益化

【今後の収益計画】



地方銀行とのアライアンス戦略

アライアンス行との連携により地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループ双方の持続的成長を実現

静岡・山梨アライアンス (2020年10月～)



両県経済の発展や、経営資源の相互利用に資する案件に注力

アライアンス締結3年目で、当初KPI (5年累計・両行合算100億円) に5年換算で到達見込み

→KPIを120億円 (5年累計・両行合算) へ再設定

ライフプラン

静岡ティーエム証券 山梨本店
預り資産残高 **246億円**
(2023年12月末迄実績)
共同開発商品 (保険・投信) の取扱い
3行連携

ファイナンス

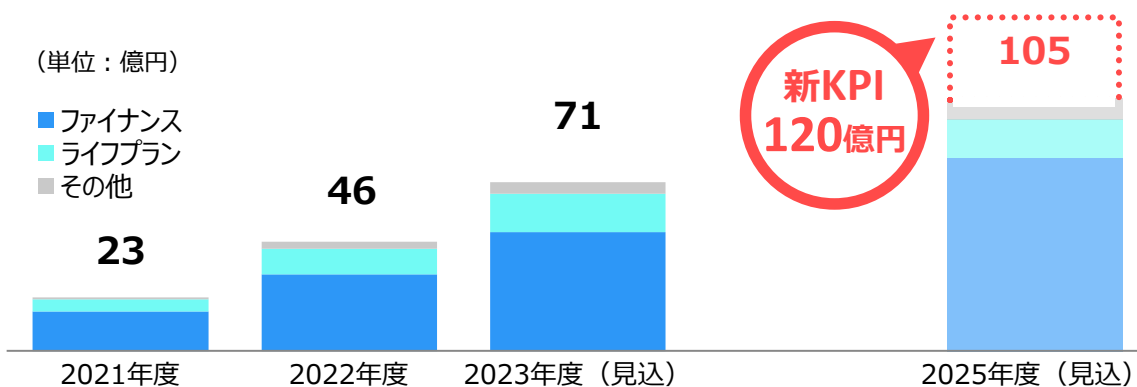
ローン分野 **1,238億円**
うち協調融資 **386億円**
事業承継M&A案件 **第1号成約**

販路開拓支援

個別相談会**26回** ビジネスマッチング**169件**

(単位: 億円)

■ファイナンス
■ライフプラン
■その他



今後の展望

- ・ライフプラン、ファイナンス分野を中心に、当初KPIの達成に目途
- ・両地域の課題「関係人口増加」に資する施策の実施を中心に社会課題の解決に注力し、アライアンスを次のステージへ



静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)

地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心に、お客さまの課題解決に取り組む、**100億円** (5年累計・両行合算) の収益効果実現を目指す

資産形成支援

静岡ティーエム証券 名古屋本店オープン
(10月30日 名古屋銀行本店ビル2階)
預り資産残高 **5億円**
(2023年12月末迄実績)
15名体制 (うち5名:名古屋銀行出向者)

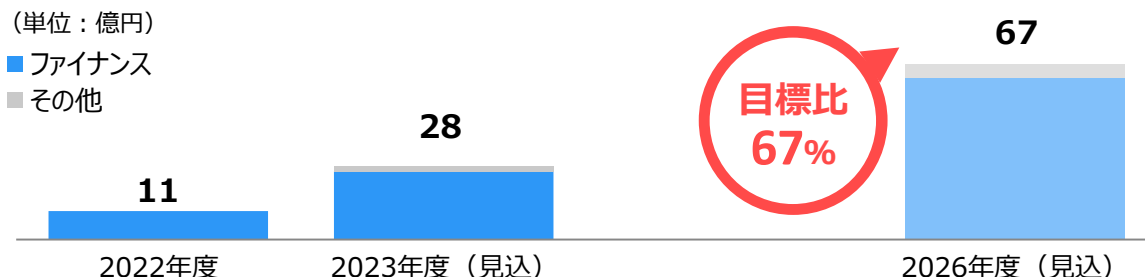


産業変革支援

産業変革支援を目的とした、「静岡・名古屋アライアンスファンド」を設立
(2023年6月)

(単位: 億円)

■ファイナンス
■その他



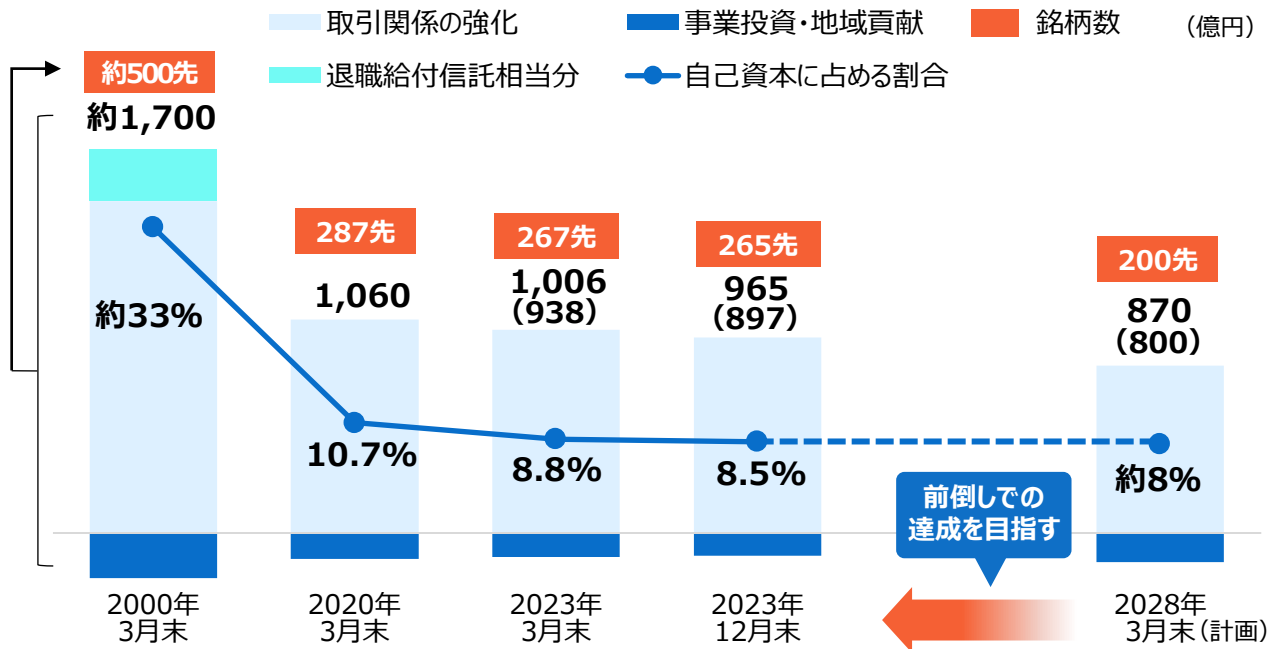
今後の展望

- ・ファイナンス分野で相応の成果あり、ライフプランなど協業分野を拡大
- ・アライアンスファンドの活用など、メインテーマである産業変革支援に資する施策の充実を図り、地域企業の変革を適切に支援

政策投資株式

第1次中計期間の縮減目標136億円に対し、2023年12月末時点で41億円(進捗率30.4%)、1月末時点で61億円を縮減(同44.8%)
 政策投資株式は保有意義を明確化し、純投資株式への振替も行いつつ、極力前倒しでの縮減計画達成を目指す

政策投資株式取得原価の推移 ※ ()内は上場株式



※ グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

【政策投資株式の縮減状況】

期間	2020~2022年度		2023~2027年度	
	第14次中計(実績)	第1次中計(目標)	2023年12月末(実績)	進捗率
縮減額 《取得原価》	54	136	41	30.4%
売却額	383	-	237	-
売却損益	287	-	202	-

【参考】 (億円)

2024年1月末(実績)	進捗率
61	44.8%
237	-
202	-

政策投資株式に関する考え方

コーポレートガバナンス・コードに則り、保有意義が認められないものは政策投資を解消し、取得原価ベースの保有残高を計画的に縮減

純投資への振替

- 運用効率を考慮し、運用資産としての保有意義が認められる株式は政策投資解消後も純投資株式として保有
- 政策投資から純投資への振替額: 30億円
 2023年度上期 9億円、下期 (2024年1月末迄) 21億円

株式の売却

- 運用効率からも保有意義が認められない株式は売却を検討し、売却益は人的資本、DX等の戦略的投資に活用

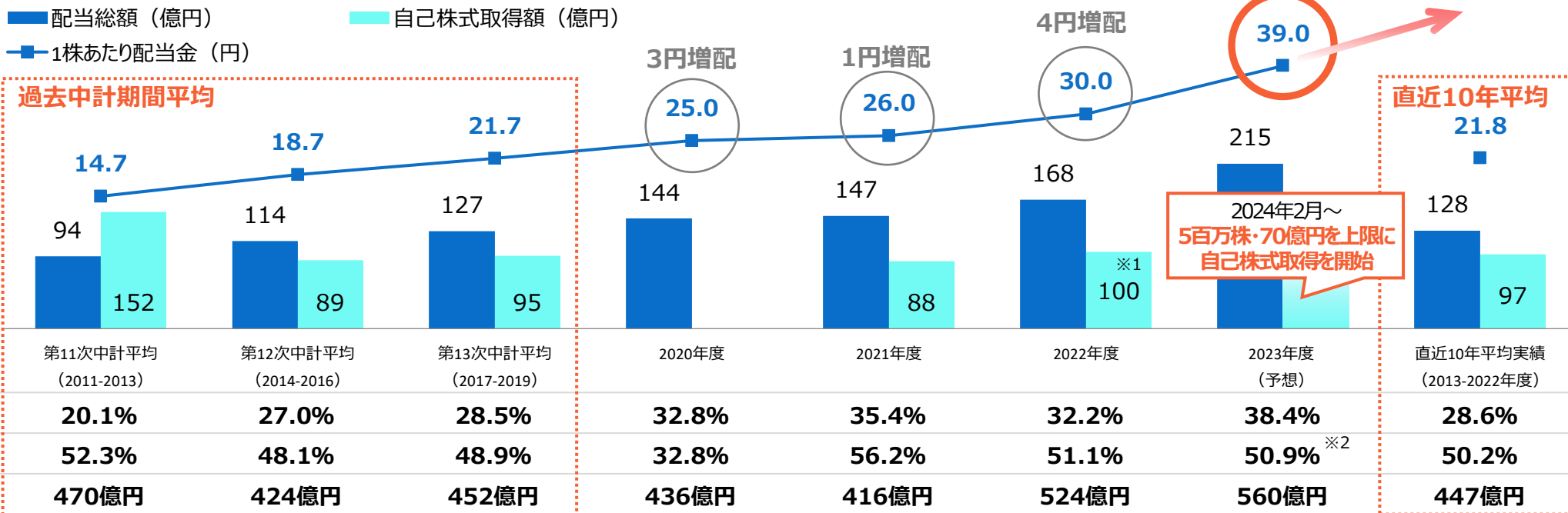
売却応諾先の状況

	2023年3月末	2023年12月末	増減
銘柄数 (先)	27	26	△1
売却応諾額 (億円)	486	706	+219
取得原価ベース	121	160	+39
評価損益	366	546	+180

株主還元

2027年度までに「**配当性向50%以上**」へ累進的に引上げする目標に変更し、2023年度配当予想を**+9円増配**（従来比**+5円**）に修正
 総還元性向の水準および資本効率の向上を図るべく、5百万株・70億円を上限とした**自己株式取得**を公表

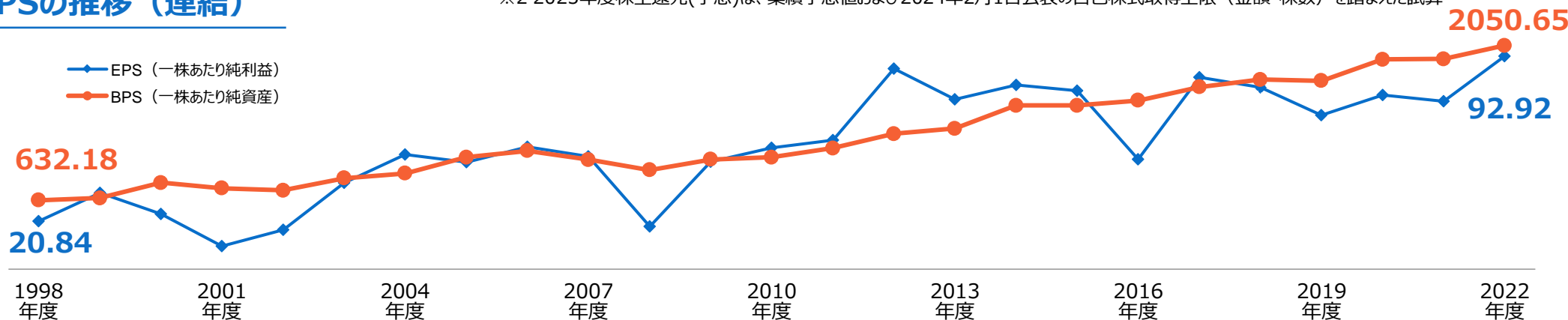
株主への利益配分の状況



配当性向	20.1%	27.0%	28.5%	32.8%	35.4%	32.2%	38.4%	28.6%
総還元性向	52.3%	48.1%	48.9%	32.8%	56.2%	51.1%	50.9% ^{※2}	50.2%
親会社株主利益	470億円	424億円	452億円	436億円	416億円	524億円	560億円	447億円

※1 2022年度株主還元実績には、実施済の自己株式取得（金額：100億円、期間：2023年2月～5月）を含む
 ※2 2023年度株主還元(予想)は、業績予想値および2024年2月1日公表の自己株式取得上限（金額・株数）を踏まえた試算 (円)

EPS/BPSの推移 (連結)



2023年度業績予想

2023年度通期予想は、連結経常利益980億円、同当期純利益560億円を見込む

(億円)

連
結

	2021年度 実績	2022年度 実績 (A)	2023年度 予想 (B)	増減 (B - A)	2023年度 第3四半期 実績 (C)	進捗率 (C/B)
経常利益	542	740	980	+240	758	77.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	524	560	+36	401	71.6%
ROE (純資産基準)	3.8%	4.6%	5.0%	+0.4pt	4.6%	
ROE (株主資本基準)	4.7%	5.8%	6.0%	+0.2pt	5.7%	
OHR	64.2%	60.2%	58.3%	△1.9pt	57.4%	
CET1比率	16.08%	18.42% (14.17%)	17.14% (13.44%)	△1.2pt (△0.7pt)	18.52% (14.11%)	

静
岡
銀
行
単
体

業務粗利益	1,347	1,443	1,540	+97	1,154	74.9%
資金利益	1,245	1,216	1,290	+74	958	74.3%
役務取引等利益	148	211	240	+29	191	79.4%
特定取引利益	9	14	10	△4	6	64.2%
その他業務利益	△55	2	0	△2	△1	-
経費 (△)	882	869	860	△9	658	76.5%
経常利益	453	676	890	+214	701	78.7%
当期純利益	361	462	490	+28	356	72.8%
与信関係費用 (△)	55	48	40	△8	17	42.9%



4月

- 第1次中期経営計画
「Xover -新時代を拓く」スタート
(しずおかFG)

Xover
- 新時代を拓く

- カーリースサービス「富士山で乗る」の
提供開始 (静岡リース)



- SDGsの推進に向けた、日本政策金融公庫
との「協調融資スキーム」第1号を実行
(静岡銀行)

- 法人・個人事業者向けデジタル化支援サービス
「静岡銀行Mikatanoワークス」の提供開始
(静岡銀行)



- 初任給の引上げを公表 (しずおかFG)

5月

- 「地域の魅力発見プロジェクト」の実施
(静岡銀行)



- アライアンス行との共同開発
による個人年金保険
「じぶん年金☆介護プラス」
の取扱開始 (静岡銀行)



- 静岡リース・地域企業3社と中古車流通に
向けた営業連携に関する「パートナーシップ
協定」を締結 (静岡リース)

- グループ全役職員を対象とするベースアップを
公表 (しずおかFG)

6月

- 「立川ローンセンター」オープン (静岡銀行)



静岡銀行
立川ローンセンター

- 各地区カンパニー (東部・中部・西部) に
「地域共創戦略専担責任者」を配置
(静岡銀行)

- 「静岡・名古屋アライアンスファンド」設立
(静岡キャピタル)

- 「カーボンオフセットオートリース」の提供を
開始 (静岡リース)



- メタバース環境におけるインターネット支店
「メタテラス」出店の実証実験を開始
(静岡銀行)



地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



7月

- 持株会社体制で初となる新会社「SFGマーケティング」設立



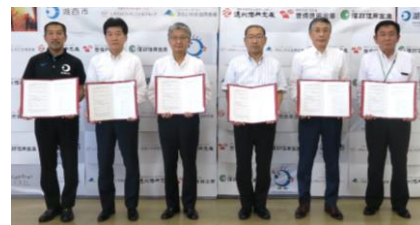
- 浜松市と「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結（しずおかFG）
- 環境省「令和5年度ESG地域金融促進事業」の採択（静岡銀行）
- 「TECH BEAT Shizuoka2023」の開催（静岡銀行）



- 「マネーフォワードケッサイ」と業務提携契約を締結（静岡キャピタル）
- PKSHA Workplaceと生成「AI」の活用に向けた共同研究等を開始（静岡銀行）

8月

- 湖西市と「カーボンニュートラル推進に向けた相互協力及び連携に関する協定」を締結（しずおかFG）



- 地方銀行7行と「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」を締結（静岡銀行）
- JCBブランドの法人カードの取扱いを開始（静岡カード）

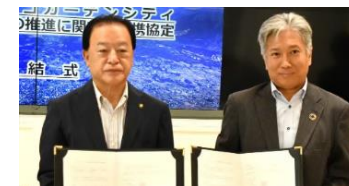


<一般カード> <ゴールドカード> <プラチナカード>

- 「しずぎんBizクル」の提供開始（静岡銀行）

9月

- 御殿場市と「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の推進に関する連携協定書」を締結（しずおかFG）



- W TOKYOと地方創生事業の推進に関する連携協定を締結（静岡銀行）



- 事業者向けポータルサイトの新機能「しずぎんWEB当座貸越サービス」「電子交付サービス」の提供開始（静岡銀行）

- 2023年10月「入社式」及び2024年度「内定通知書交付式」を開催（しずおかFG）

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



10月

- 「静銀ティーエム証券 名古屋本店」オープン（静銀ティーエム証券）



- 「しずおかGXサポート」の取扱開始（静岡銀行）
- 「しずぎんソーラーパーク」運転開始（静岡銀行）
- 静岡、愛知、山梨に拠点を有する企業を投資対象とする「3県未来ファンド」の取扱開始（静銀ティーエム証券）



- 「CIMB Bank Berhad」（マレーシア）との業務提携契約を締結（静岡銀行）

- 東京証券取引所の「カーボクレジット市場」に参加（静銀リース）

※静岡銀行が2023年12月に参加

11月

- 磐田市と「カーボンニュートラル実現に向けた連携に関する協定」を締結（しずおかFG）

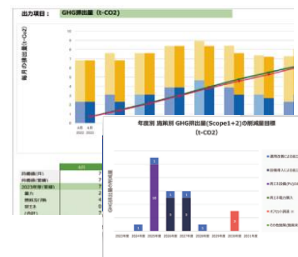


- 静岡魅力探究プログラム「アオハルし放題」最終コンテストを開催（静岡銀行）



- 「SFG不動産投資顧問株式会社」を設立（しずおかFG）

- CO2排出量算定サービス「しずおかGXサポート」の申込件数が1ヵ月間で300件を突破（静岡銀行）



12月・1月

- 浜松市と静岡銀行、浜松いわた信用金庫による地域企業の温室効果ガス排出量可視化事業の開始（静岡銀行）



- 「TNFD Adopter」への登録（しずおかFG）

- 「お金を育てるキャラバン NISA を学ぼう in 静岡県」の開催（静岡銀行・静銀ティーエム証券）



- 「ブラッセル駐在員事務所」を開設（静岡銀行）

- スタートアップ支援プログラム「Startup Growth Shizuoka」を開始（静岡キャピタル）



- 「クラウドファースト」への取組み方針を決定（静岡銀行）

地域共創戦略
×
グループビジネス戦略

トランスフォーメーション
戦略



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室 おくもと 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-9161 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

